

ファカルティ・ディベロッパーの ID 的基礎とは何か

What are the Instructional Design Basics for a Faculty Developer?

鈴木 克明
Katsuaki Suzuki

熊本大学大学院教授システム学専攻
Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University

＜あらまし＞ 大学の教育改善を組織的に進める専門職（ファカルティ・ディベロッパー）に必要な基礎としてインストラクショナルデザイン（ID）の何が不可欠かを考察する。授業実施やカリキュラム改善の支援者として、実施者（アクター）としての視点のみならず設計者（デザイナー）の視点を持つことと、経験知としてのノウハウのみならず学問的背景を説明できることが異分野の研究者を説得するために有用であることを主張した。

＜キーワード＞ 高等教育 FD インストラクショナルデザイン

1. FD を ID とみなせないか

教育改善を組織的に進める専門職として配置が進んでいる FD 担当者（Faculty Developer：ファカルティ・ディベロッパー）は高等教育機関におけるインストラクショナルデザイナーである、とみなすことができないだろうか。類似点が多い。教育活動を間接的に支える支援者であり、直接手を出せない。ToT (Trainer of Trainer) と呼ばれる立場にある。内容の専門家（Subject Matter Expert：SME）との共同作業により幅広い内容領域の教育に関与する。その都度 SME からヒアリングして教育内容を素人ながらに（あるいは、素人の利点を生かして学生の立場に身を置きながら）把握する。学習者の特性と教育内容の特徴と教育環境の制約条件を考慮した最適解を提案していく。個別の科目（あるいは更に毎時間の授業）からカリキュラム、組織のレベルまで重層的に取り組むべき課題がある。

自分の専門領域ではない科目の教員を相手にして、その科目をより「効果的で効率的で魅力的」なものにするための具体的で説得力のある提案をするためには、インストラクショナルデザイン（ID）の基礎を踏まえることが有効ではないか。だとすれば、FD 担当者に必要な ID 的基礎とは何か。本稿はこの問いへの答えを模索した報告である。

2. ID からみた FD

文部科学省の調査によれば、FD の平成 19 年度実施率は約 90% (664 大学) であった。実施率は高いものの具体的な内容は依然として「教育方法改善のための講演会の開催」（446 大学）がトップであり、他の内容（新任教員とそれ以外のための研修会、教員相互の授業参観、授業検討会の開催：いずれも 300 大学前後）を大きく上回っている。

その中で、教育・学生支援機構に教育企画室を設置し、FD 研究を最も体系的に取り組んでいる愛媛大学が「FD 担当者に求められる専門性」としてまとめた職能を表 1 に示す。

表 1 FD 担当者に求められる専門性

＜知識＞
①学習心理学、②成人教育論、③インストラクショナルデザイン(教育工学)、④組織論、⑤調査論、⑥高等教育学
＜技能＞
①インストラクショナルスキル（教授技法）、②コンサルティングスキル、③ファシリテーションスキル（会議等での議事進行、議論促進技法）、④教材開発力
＜態度＞
①ニート（身なりや言動のきちんとさ、丁寧さ）、②誠実さ、③前向きさ、④社交性、⑤ストレス耐性

出典：愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室(2008)「FD 担当者必携マニュアル 第1巻 改訂版 ～FD プログラムの開発・実践・評価～」p.13

表1は、授業シラバスの目標の書き方として推奨している知識・技能・態度に分けて目標を書くことをFD担当者の育成にも適用しており、好感が持てる。一方で、知識面で③ID（教育工学）と記されているがその中身についての記載は見当たらず、具体的に何を指しているのかは定かではない。また、技能面では①インストラクショナルスキル（教授技法）はあるが、授業設計スキル（ID技法）はない。設計段階よりも、実施段階のノウハウが重視されている（あるいは、そこから着手した）と推察することができる。

このことは、同校が講演に招いたカナダの大学のFD担当者が「ワークショップでは授業のデザインと教授実践の2点に焦点が当てられている」と語ったことと対照的である。

一つ目の授業デザインが網羅している事柄としては、コース内容の決定、目的・目標の明示、教育方略の選択と適用、それから評価方法の選択と適用があげられます。

二つ目の教授活動については、教育方略の実施、それからプレゼンテーションのテクニックの実践、それからビジュアル教材の開発と使用、それから他の学習者と交流を持つ、という点が網羅されています。

出典：愛媛大学(2009)「FD担当者必携マニュアル 第4巻～コースデザイン・教授法ワークショップとFDネットワーク～」, p.5 http://web.opar.ehime-u.ac.jp/pdf/fd_hikkei_4.pdf

注記：「必携マニュアル」という名称が用いられているが、中身は講演録である。また、引用部分のうち、「教育方略」は「教授方略」（原語ではInstructional Strategies）、「選択と適用」は「選択と適応」（原語ではSelecting and adapting）が適切と思われる。

国立教育政策研究所では、愛媛大学などでのワークショップの実績を踏まえて、「大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン」を公表している（川島2009）。FDを「大学教育に携わる者としての教員のキャリア開発を目的に設計されたプログラム」と捉え、ミクロ（個々の教員による授業・教授法の開発）・ミドル（教務委員によるカリキュラム・プログラムの開発）・マクロ（管理者による組織の教育環境・教育制度の開発）の3つのレベルにⅠ：導入（気づく・わかる）・Ⅱ：基本（実践できる）・Ⅲ：応用（開発・報告できる）・Ⅳ：支援（教えられる）

の4フェーズで構成する二次元のFDマップの枠組みを提案している。

FD担当者の主たる業務が他教員・教務委員・管理者の「Ⅳ：支援」であると考えた場合、FDマップでの目標は、各レベル共通に下記の3つになっている。①他の教員（もしくは教務委員・管理者）を支援することができる、②所属機関に適したFDプログラムを企画・運営することができる、③大学教育関係の国内外の動向（特に、授業改善について）について説明することができる。

FD担当者が「Ⅳ：支援」を実行するためには自らがまず、導入・基本・応用のレベルを習得する必要があるとの立場をとれば、全レベルで示されている目標を達成した経験が求められる。そこには、ニーズ把握・目標設定・運営計画・設計開発・実施と評価など、IDサイクルのすべてをカバーする目標が示されており、FD担当者はFDについてのSMEであることが求められていると同時に、IDのノウハウを踏まえて他領域の教育内容についても関与できることが求められていると見ることができよう。

3. FD担当者に役立つID的基礎

高等教育の領域でID的な視座から授業改善のノウハウをまとめた草分け的な存在は、名古屋大学高等教育開発センターの「ティーチングティップス」である。2000年のWeb公開以来、書籍にもなり、またバージョンアップも重ねて成長を続けている（<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>）。授業の基本にまずコースデザインを据え、実施段階だけでなく設計段階のティップスも視野に入れ、初任教員の授業日誌を題材にして物語性を持たせているなど、この資料自身にもIDのノウハウが応用されている好例である。FD関連の資料としても紹介されており、IDの考え方を平易に解説した大学教員向けの入門書としての利用価値は高い。

FDの対象となる教員には「ティーチングティップス」を勧める一方で、FD担当者としては更に自らの支援の理論的根拠をIDの知見に求めることが有用ではないかと思う。

それは、教員を支援する際に提案する改善策の有効性をより高めるとともに、改善策の理論的根拠を明らかにすることで説得性を高める効果を期待してのことである。

たとえば、授業で誰もが困る問題に学習意欲を高める方策がある。IDでは「効果・効率・魅力」の3つの目標のうちの最後の「魅力」に関わる研究成果として広く知られるARCSモデルがある（鈴木 2002, 資料8）。学習意欲の問題を注意（おもしろそうだな：Attention）・関連性（やりがいがありそうだな：Relevance）・自信（やればできそうだな：Confidence）・満足感（やってよかったな：Satisfaction）の4要因に区分し、問題の所在を明確にしてから対応策を考えるという枠組みである。枠組みに対して下位分類が提案され、それぞれの分類に対して実施可能な動機づけ方策の候補が多数提案されている。

提案されている動機づけ方策一つずつは誰もが日頃から行っている「ティップス」に過ぎないかもしれない。しかし、その方策をどの場面で選択的に使うと良いかの分析・選択手法があわせて提案されているので、問題状況に応じて効果的な方策が提案できる可能性が高まる。さらに、ARCSモデルは動機づけに長けている様々な教育機関の実践者のノウハウをもとにしているだけでなく、動機づけ関連の学習心理学諸理論を網羅・統合し、それを教育実践者向けにアレンジしたモデルであり（鈴木 1995a）、世界各国で使われている、という事実を持ち出すと、提案に説得力が増すのではないか。

また、ARCSモデルは教育実践者向けの道具として開発されたものではあるが、この内容を学生に学ばせることで、情意面のスタディスキルの拠り所とすることも可能である。やる気が出ないときにその原因はARCSのどの要因にあるのかを探り、問題への解決策を自ら試みる。その繰り返しで学習することの意義を見出し、自らのやる気を制御できるような学生になるためのヒント集となる（鈴木 1995b）。

学習者のためのツールとしても転用が可能なのがID技法の共通した特徴である。

ARCSモデルだけでなく、たとえばIDの生みの親であるガニェが提唱した「9教授事象」も、授業の組み立てを点検して弱点を改善するための枠組みであるが、それを自らが学ぶ自己学習の構成要素として応用するように展開すれば、スタディスキルの向上に役立つ。

もともと「9教授事象」は学習を支援するための枠組みであり、それぞれの事象を「誰がどう実現するのか」は局面によって異なると考えられている。小学校の授業であれば全事象を教師が提供して学習をリードする必要があるだろうが、それを高等教育においても真似るのが良いとは思えない。本を読んで勉強する場合、本に期待できるのは「事象4：新しい情報を提示する」ことだけだから、それ以外の事象は読み手が自ら担当して補う必要がある。それが本を読んで独学を成立するための条件である。学力低下が叫ばれているが、もし大学で「本を読んで自分で勉強を進められる人」を育てたいのであれば、何でも懇切丁寧に教員が提供するのではなく、徐々にでも学生に期待する役割を増やす工夫も必要である。このように、ID技法を媒介として教育場面における教員と学生の役割分担と責任範囲を設計できることも、FD担当者がIDを学ぶもう一つのメリットとして意識しても良いのではないだろうか。

4. FD担当者の職能とID専門家認定制度

欧米では1970年代から専門職として認知されてきたID専門家について、様々な職能訓練や認定制度が発達してきた（鈴木 2005）。たとえば、発表者が2007年から理事を務めている国際標準化団体ibstpi（International Board of Standard for Training and Performance Improvement）では、2000年にID専門家の職能基準（第三版）を発表した（Richey, Fields & Foxon 2000）。専門家基礎・計画と分析・設計と開発・実施と管理の4領域で23のコンピテンシーとそれを支える合計122のパフォーマンス指標にまとめ、世界各国の企業及び大学院教育等の指針として採用されている（例えば、鈴木ほか 2006）。FD担当者のキャリアパスを考える際に、ID

専門家の資格取得を視野に入れるのはどうだろうか。

海外の資格のほかにも、わが国でも ID 専門家の養成と資格認定が始まっている。特定非営利団体日本イーラーニングコンソシアムでは、e ラーニング専門家 7 職種を定め、2008 年に認定制度（e ラーニングプロフェッショナル資格）を開始した（<http://www.elc.or.jp/tabid/84/Default.aspx>）。その資格の一つに「ラーニングデザイナー」と呼ばれるものがある。青山学院大学と熊本大学を相互認定機関に定め、大学及び大学院での単位認定と資格認定を連動させた養成システムを確立した。特に、熊本大学大学院教授システム学専攻はいわゆるインターネット型大学院であり、在職者をターゲットにして遠隔地からのフレキシブルな履修を可能にしていることもあり、各地の高等教育機関の関係者も在籍して情報社会における ID 関連の専門性を高めている。

5. おわりに

本稿では、FD 担当者のための ID 的基礎は何か、という問いを立て、その答えを FD と ID との類似性に求めた。FD 担当者の学問的基盤として ID 的基礎を身につけることが広範囲の領域の教員と互角に渡り合い、また大学経営陣にも納得のいく形で組織レベルの FD を推進していくために有用だと主張した。さらに、ID 技法がスタディスキルとしての転用可能性を持っていることから、高等教育においてとくに親和性が高いことを指摘した。

ID 技法として本報告で例示した ARCS モデルや 9 教授事象は、1970-80 年代に提案された伝統的なものである。しかし、「ID と言えば ADDIE」という限定的な捉え方を未だに抜け切らず（ガニエほか 2007）、「シラバスで目標を明確にしてそれに基づいて評価方法を考案するためには ID が有効だ」とする解釈のみに留まっているとすれば残念なことである。目標と評価の明確化は重要であるが、それに加えて理論的背景に支えられた学習支援方法や教育システムの設計・開発と実施を指向した FD への進化を期待したい。

さらに、伝統的な知見に加えて、その後の

関連学問諸領域の発展やインターネットに代表される学習環境・社会環境の変化を受けて、ID そのものも日々進歩している。とくに、情報技術によってもたらされた学習者の多様性に適応した学習支援環境の構築や、情報社会に求められる主体性・能動性などの学習者としての新たな資質の育成に向けて、新たな技法・モデル・理論が提案され、洗練されている。それらの動きにも敏感に対応し、また実践を通じて新たな知見を創造する担い手として、ID 専門家としての道を共にする FD 担当者が増えることを期待したい。

参考文献

- 文部科学省高等教育局大学振興課（2009）大学における教育内容等の改革状況について。 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1259150_1_1.pdf (p.14)
- 川島啓二（代表）（2009）大学・短大で FD に携わる人のための FD マップと利用ガイドライン。国立教育政策研究所
- 鈴木克明（1995a）「魅力ある教材」設計・開発の枠組みについて—ARCS 動機づけモデルを中心に—。教育メディア研究, 1(1) : 50-61
- 鈴木克明（1995b）第 5 章 授業の魅力を高める作戦—ARCS モデルに学ぶ（1）—放送利用からの授業デザイナー入門。日本放送教育協会 <http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/ksuzuki/resume/books/1995rtv/rtv05.html>
- 鈴木克明（2002）教材設計マニュアル—独学を支援するために—。北大路書房
- 鈴木克明（2005）〔総説〕e-Learning 実践のためのインストラクショナル・デザイン日本教育工学会誌, 29(3) : 197-205
- 鈴木克明・根本淳子・市川尚・三石大・波多野和彦・小松秀圀（2006）ID 専門家養成のためのブレンド型 e ラーニングの実践。教育システム情報学会誌, 23(2) : 59-70
- ガニエ・ウェイジャー・ゴラス・ケラー 鈴木克明・岩崎信（監訳）（2007）インストラクショナルデザインの原理。北大路書房
- Richey, R. C., Fields, D. C., & Foxon, M. (2000). *Instructional design competencies: The standards* (3rd Ed.). ERIC Clearinghouse on Information & Technology, Syracuse University.